

## 大淀町物品購入等に係る入札参加資格停止措置要領

### (目的)

第1条 この要領は、大淀町が発注する物品購入等の契約の適正な履行等を確保するため、入札参加資格者が契約に違反した行為、贈賄その他の不正行為を起こした場合等の措置について必要な事項を定めるものとする。

### (用語の定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

#### (1) 物品購入等

物品の購入、業務委託、役務提供、製造の請負その他（建設工事、測量業務、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務及びその他建設工事に関連する調査業務等についての契約を除く。）をいう。

#### (2) 入札参加資格者

大淀町契約規則（昭和40年9月15日規則第5号）に規定する競争入札に参加するために必要な資格を有し、大淀町入札参加資格者名簿に登録されている者をいう。

#### (3) 町発注契約

大淀町（大淀町上下水道部、大淀町教育委員会、及び大淀町土地開発公社等を含む。以下同じ。）が発注する物品購入等の契約を言う。

#### (4) 一般契約

物品購入等の契約で町発注契約以外の契約を言う。

#### (5) 役員等

法人にあつては役員、支配人及び支店又は営業所（常時物品購入等の契約に関する業務を行なう事務所をいう。以下同じ）の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者（別表「入札参加停止措置基準」（以下「別表」という。）に規定する措置要件（以下「措置要件」という。）に該当する事実の発生又は行為時にこれらの者であった者を含む。）をいう。

#### (6) 使用人

入札参加資格者と雇用関係にある者で、前号に掲げる者以外のもの（措置要件に該当する事実の発生又は行為時にこれらの者であった者を含む。）をいう。

#### (7) 入札参加資格者等

入札参加資格者、その役員等又はその使用人をいう。

#### (8) 入札参加資格停止

入札参加資格者が、措置要件のいずれかに該当する場合に、別表各項に定める期間、町が発注する物品購入等の入札に参加させない措置をいう。

(9) 大淀町入札・契約審査会

大淀町入札・契約審査会要綱により設置した審査会をいう（以下「審査会」という。）

(10) 暴力団

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(11) 暴力団員

暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(12) 不当介入

契約の履行に当たり、事実関係及び社会通念等に照らして合理的理由が認められない不当又は違法な要求若しくは契約の適正な履行を妨げる行為をいう。

(入札参加資格停止)

第3条 町長は、措置要件のいずれかに該当する入札参加資格者について、別表に規定する期間の入札参加資格停止の措置を決定する。

2 前項に規定による入札参加資格停止の期間の始期は、入札参加資格停止の決定があった日とする。

3 契約担当者（町長及びその委任を受けて契約を締結する権限を有する者をいう。以下同じ。）は、第1項の規定による決定があった場合は、町が発注する物品購入等の入札に当該入札参加資格者を参加させてはならない。

4 契約担当者は、第1項の規定による決定があった場合において、当該決定に係る入札参加資格者が入札に参加しているときは、入札未執行のものに限り当該入札参加を取り消すものとする。

5 第2項の規定にかかわらず、入札参加資格停止の期間中に、再度、措置要件に該当した場合においては、再度の入札参加資格停止の始期は、当初の入札参加資格停止の期間満了の日の翌日とする。

6 入札参加資格停止の期間（連続する入札参加資格停止の期間がある場合にあつては、それらを合算した期間）は、36月を越えることができない。ただし、別表第12項9号（町発注契約に関する債務の滞納）及び第13項各号（経営不振）並びに第14項各号に係る入札参加資格停止についてはこの限りでない。

(入札参加資格停止の期間の特例等)

第4条 入札参加資格者が一の事案により措置要件の二以上に該当したときは、これらの措置要件に係る入札参加資格停止の期間のうち最も長いものを適用する。

- 2 入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合における入札参加資格停止の期間は、当該措置要件について別表各項に定める入札参加資格停止の期間に2を乗じた期間とすることができる。
  - (1) 談合情報を得た場合等で、当該入札参加資格者等から談合を行っていないとの誓約書が提出されたにもかかわらず（事情聴取で談合を否定したが誓約書の提出を拒否した場合を含む。）、当該事案について、別表第9項、第10項（独占禁止法違反）又は第11項（談合等）の措置要件のいずれかに該当することとなったとき。
  - (2) 別表第9項、第10項（独占禁止法違反）又は第11項（談合等）の措置要件のいずれかに該当する入札参加資格者等について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）違反に係る確定判決、排除措置命令若しくは課徴金納付命令又は公契約関係競売等妨害若しくは談合に係る確定判決において、当該独占禁止法違反又は公契約関係競売等妨害若しくは談合の首謀者であることが明らかになったとき（前号に掲げる場合を除く。）。
  - (3) 別表第9項、又は第10項（独占禁止法違反）の措置要件のいずれかに該当する入札参加資格者について、独占禁止法第7条の3第1項（同法第7条の9第3項及び第4項において準用する場合を含む。）の規定の適用があったとき（前2号に掲げる場合を除く。）。
- 3 町長は、入札参加資格者が措置要件のいずれかに該当することが判明した場合において、入札参加資格停止を決定する前に、さらに措置要件のいずれかに該当することが判明したときは、併せて入札参加資格停止を行なうものとする。この場合における入札参加資格停止の期間は、該当する各入札参加資格停止の期間を合算したものとする。
- 4 町長は、入札参加資格者等が別表第9項、又は第10項（独占禁止法違反）の措置要件のいずれかに該当した場合であっても、課徴金減免制度が適用され、かつ、その事実が公表されたとき、当該制度の適用がなかったと想定した場合の別表各項に定める入札参加資格停止の期間に8分の1を乗じた期間とすることができる。
- 5 町長は、前項に規定する場合を除くほか、入札参加資格者について情状酌量すべき特別の事由が明らかであるときは、別表各項及び第1項から第3項までの規定により定めた入札参加資格停止の期間に2分の1を乗じた期間を入札参加資格停止の期間とすることができる。
- 6 町長は、入札参加資格者について極めて悪質な事由があると認めるとき、又は入札参加資格者が極めて重大な結果を生じさせたと認められるときは、別表各項に定める入札参加資格停止の期間に2を乗じた期間を入札参加資格停止の期間とすることができる。
- 7 町長は、入札参加停止の期間中の入札参加資格者について、情状酌量すべき

特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかになったときは、別表各号及び前各項に定めるところにより入札参加停止の期間を変更することができる。

- 8 第4項、第5項及び第7項の規定による期間の計算については、1月に満たない期間は、1月を30日として計算し、1日に満たない端数を生じる場合はこの端数を切り捨てるものとする。
- 9 町長は、入札参加資格停止の期間中の入札参加資格者が、当該入札参加資格停止の原因となった事案について責めを負わないことが明らかになったと認めるとき（当該入札参加資格停止の措置要件に該当することとなった事由が入札参加資格等に係るものである場合にあっては、当該入札参加資格者等のいずれもが責めを負わないことが明らかになった場合に限る。）は、入札参加資格停止を解除するものとする。なお、入札参加資格者等が責めを負わないことが明らかになったと認めるときとは、不起訴になった場合又は無罪が確定した場合等をいう。

#### （入札参加資格停止等の決定）

第5条 町長は、審査会の議を経て、第3条第1項の規定による入札参加資格停止、前条第1項から第8項までの規定による入札参加資格停止の期間の特例措置の適用、又は前条第9項の規定による入札参加資格停止の解除（以下「入札参加資格停止等」という。）を行うものとする。

- 2 審査会に諮ることができない緊急の事由があるとき、又は奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領（平成5年2月1日施行）第11条の規定による公表の情報を入手した場合は、持ち回りによる決議をもって、審査会の決議に代えることができる。

#### （入札参加資格停止の承継）

第6条 入札参加資格停止の期間中の入札参加資格者から入札参加資格を承継する者は、入札参加資格停止措置を引継ぐものとする。

- 2 町長は入札参加資格者から入札参加資格を承継する者がいる場合において、承継前1年以内に被承継人に生じた事実が措置要件に該当するときは、当該承継人に対して入札参加資格停止を行なうものとする。

#### （入札参加資格停止等の通知）

第7条 町長は、入札参加資格停止等を決定したときは、当該入札参加資格者に対し入札参加資格停止通知書（様式第1号）により通知するものとし、併せて関係各課に対しその旨を通知するものとする。

- 2 町長は、前項の規定により入札参加資格者に対し入札参加資格停止等の通知をする場合において、必要に応じ当該事案の改善措置について報告を徴することができる。

- 3 町長は入札参加資格停止の期間を変更したときは、当該入札参加資格者に対し入札参加資格停止期間変更通知書（様式第2号）により通知するものとする。
- 4 町長は、入札参加資格停止を解除したとき（入札参加資格停止の決定時において、入札参加資格停止を解除する期日が明らかとなっている場合を除く。）は、当該入札参加資格者に対し入札参加資格停止解除通知書（様式第3号）により通知するものとする。
- 5 第1項、第3項及び第4項において町長が通知する必要がないと認めたときは、通知を省略することができる。

（随意契約の相手方の制限）

第8条 契約担当者は、入札参加資格停止の期間中の入札参加資格者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、災害等真にやむを得ないときで、審査会で決定したときはこの限りではない。

（入札参加資格停止に至らない事由に関する措置）

第9条 町長は、入札参加資格停止を行なわない場合において、必要があると認めるときは、入札参加資格者に対し、書面又は口頭で、警告又は注意の喚起を行うことができる。

（入札参加資格停止情報の公表）

第10条 町長は、入札参加資格停止（別表第13項（経営不振）に係るものを除く。次項において同じ。）に関する情報（以下「入札参加資格停止情報」という。）を公表するものとする。

- 2 入札参加資格停止情報の公表の時期、公表の期間及び公表の方法については以下のとおりとする。
  - (1) 公表の時期 入札参加資格停止の決定後速やかに公表する。
  - (2) 公表の期間 入札参加資格停止を行なった日の属する年度及びその翌年度（当該年度の末日においてなお入札参加資格停止の期間中であるものについては、当該入札参加資格停止期間の末日まで）。
  - (3) 公表の方法 入札参加資格停止公表書（様式第4号）により総務課入札契約係において閲覧に供する。

（その他）

第11条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和4年8月25日（以下「施行日」という。）から施行する。  
(経過措置)
- 2 改正後の別表第3項第6号の規定は、施行日以後に発生した違反行為から適用し、施行日前に発生した違反行為については、なお従前の例による。
- 3 改正後の別表第4項（負傷者の定義に係る部分に限る。）及び別表第5項（重傷者の定義に係る部分に限る。）の規定は、施行日以後に発生した事故について適用し、施行日前に発生した事故については、なお従前の例による。
- 4 改正後の別表第5項（重傷者の定義に係る部分を除く。）、第7項、第8項、第10項、第11項、第12項第1号から第4号まで及び第9号の規定は、施行日以後に措置要件に該当する事由が生じた事案について適用し、施行日前に措置要件に該当する事由が生じた事案については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和7年1月6日（以下「施行日」という。）から施行する。  
(経過措置)
- 2 改正後の別表第12項4号、同項第5号及び同項第10号の規定は、施行日以後に措置要件に該当する事由が生じた事案について適用し、施行日前に措置要件に該当する事由が生じた事案については、なお従前の例による。

別表（第3条）

入札参加資格停止措置基準

措置要件	期間
<p>(虚偽記載)</p> <p>1 競争入札参加資格審査申請若しくは町が発注する物品購入等の入札等に係る次の書類に虚偽の記載をし、又はこれらを幫助したとして、町発注契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>(1) 競争入札参加資格審査申請書（物品・役務等）及びその添付書類</p> <p>(2) 競争入札参加資格確認申請書及びその添付書類</p> <p>(3) 随意契約等、入札を伴わない契約における一切の提出書類</p> <p>(4) その他入札・契約に関する確認資料</p>	<p>6月（幫助は3月）</p>
<p>(粗雑な履行)</p> <p>2 町発注契約の履行に当たり、粗雑品の納入、仕様書等に定められた品質又は数量に関する不正行為など粗雑な履行が認められるとき。ただし、瑕疵が軽微であるときを除く。</p> <p>(1) 故意による場合</p> <p>(2) 過失による場合</p>	<p>12月</p> <p>6月</p>
<p>(契約違反行為)</p> <p>3 町発注契約の履行に当たり、前項に掲げる場合のほか、入札参加資格者の責めにより次の各号のいずれかに該当し、契約の相手方として不適當と認められるとき。</p> <p>(1) 契約の解除がなされたとき。</p> <p>(2) 正当な理由がなく契約を履行しなかったとき。</p> <p>(3) 履行遅滞があったとき。</p> <p>ア 2月以上</p> <p>イ 1月以上2月未満</p> <p>ウ 1月未満</p> <p>(4) 監督又は検査の実施に当たり、町の職員の職務の執行を妨げたとき。</p> <p>(5) 正当な理由なく町の職員の指示に従わないとき。</p> <p>(6) (1) から (5) までに掲げる場合のほか、契約に違反し、又は不誠実な行為をしたとき。</p>	<p>6月</p> <p>6月</p> <p>3月</p> <p>2月</p> <p>1月</p> <p>1月</p> <p>1月</p> <p>1月</p>

措 置 要 件	期 間
<p>(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)</p> <p>4 町発注契約の履行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆（町発注契約の相手方の関係者以外の不特定多数の一般人をいう。次項において同じ。）に死亡者若しくは負傷者（医師により30日以上の治療を要する負傷と診断された者をいう。以下この項において同じ。）を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。ただし、次の場合を除く（次項から第7項までにおいて同じ。）。</p> <p>ア 事故の原因が作業員個人の責めに帰すべきものであると認められる場合（例えば、公道上において車両により資材を運搬している際のわき見運転により生じた事故等）</p> <p>イ 事故の原因が第三者の行為によるものであると認められる場合（例えば、適切に管理されていたと認められる現場内に第三者の車両が無断で進入したことにより生じた事故等）</p> <p>なお、町発注契約の履行における事故について、安全管理の措置が不適切であるとし措置要件に該当するものは原則として発注者が仕様書等により具体的に示した事故防止の措置を入札参加資格者が適切に措置していない場合、又は発注者等（警察、労働基準監督署等を含む。）の調査結果により当該事故についての入札参加資格者の責任が明白となった場合とする。</p> <p>(1) 死亡者を生じさせたとき。</p> <p>(2) 負傷者を生じさせ、又は損害を与えたとき。</p> <p>(3) 火災、水害その他（停電、電話回線切断等）により多大な損害を生じさせたとき。</p> <p>5 一般契約の履行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは重傷者（医師により60日以上の治療を要する負傷と診断された者をいう。以下この項、次項及び第7項において同じ。）を生じさせ、又は多大な損害を生じさせたと認められるとき。</p> <p>なお、一般契約における事故について、安全管理の措置が不適切であるとし措置要件に該当するものは、原則とし</p>	<p>6月</p> <p>3月</p> <p>6月</p>



措 置 要 件	期 間
<p>て入札参加資格者等が刑法、労働安全衛生法等の違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合とする（第7項において同じ。）。</p>	
<p>(1) 死亡者を生じさせたとき</p>	
<p>ア 県内における一般契約の履行の場合</p>	3月
<p>イ 県外における一般契約の履行の場合</p>	2月
<p>(2) 重傷者を生じさせたとき。</p>	
<p>ア 県内における一般契約の履行の場合</p>	2月
<p>イ 県外における一般契約の履行の場合</p>	1月
<p>(3) 火災、水害その他により多大な損害を生じさせたとき。</p>	
<p>ア 県内における一般契約の履行の場合</p>	3月
<p>イ 県外における一般契約の履行の場合</p>	2月
<p>(安全管理措置の不適切により生じた関係者の事故)</p>	
<p>6 町発注契約の履行にあたり、安全管理の措置が不適切であったため、契約の相手方の関係者（以下「関係者」という。）に死亡者又は重傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	
<p>(1) 死亡者を生じさせたとき。</p>	2月
<p>(2) 重傷者を生じさせたとき。</p>	1月
<p>7 一般契約の履行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、関係者に死亡者又は重傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	1月
<p>(贈賄)</p>	
<p>8 入札参加資格者等が贈賄罪の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ずに公訴が提起され、町発注契約の相手方として不当であると認められるとき。</p>	
<p>(1) 町の職員に対する贈賄</p>	24月

措 置 要 件	期 間
(2) 県内の公共機関（贈賄罪が成立するすべての機関（国の機関、地方公共団体、公社等）をいう。以下同じ。）の職員に対する贈賄（前号を除く）	
ア 奈良県内に本店を置く入札参加資格者等	2 4 月
イ 奈良県以外に本店を置く入札参加資格者等	1 8 月
(3) 県外の公共機関の職員に対する贈賄	
ア 奈良県内に本店を置く入札参加資格者等	2 4 月
イ 奈良県以外に本店を置く入札参加資格者等	1 2 月
(独占禁止法違反行為)	
9 入札参加資格者等が次に掲げる契約の履行に関して、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反し、排除措置命令、又は課徴金納付命令がなされ、町発注契約の相手方として不相当であると認められるとき。	
(1) 町発注契約及び県内の一般契約の履行の場合	1 8 月
(2) 近畿府県の区域内の一般契約の履行の場合（(1)を除く）	9 月
(3) 近畿府県の区域外の一般契約の履行の場合	6 月
10 入札参加資格者等が次に掲げる契約の履行に関し独占禁止法第3条若しくは第8条第1号の規定に違反し、逮捕され、逮捕を経ずに公訴が提起され、又は公正取引委員会の告発を受け、町発注契約の相手方として不相当であると認められるとき。	
(1) 町発注契約及び県内の一般契約の履行の場合	2 4 月
(2) 近畿府県の区域内の一般契約の履行の場合（(1)を除く）	1 2 月
(3) 近畿府県の区域外の一般契約の履行の場合	6 月
(談合等)	
11 入札参加資格者等が、次に掲げる契約の履行に関し刑法（明治40年法律第45号）第96条の6（公契約関係競売等妨害罪又は談合罪）若しくは入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の被疑事実により逮捕され、逮捕を経ずに公訴が提起され、	

措 置 要 件	期 間
<p>又は町が当該被疑事実を確認し、町発注契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	
<p>(1) 町発注契約及び県内の一般契約の履行の場合</p>	2 4 月
<p>(2) 近畿府県の区域内の一般契約の履行の場合（(1)を除く）</p>	9 月
<p>(3) 近畿府県の区域外の一般契約の履行の場合</p>	6 月
<p>(不正又は不誠実な行為)</p>	
<p>1 2 前各項までに掲げる場合のほか、「入札参加資格者等、その役員等又はその使用人」が、次のいずれかに該当し、町発注契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	
<p>(1) 入札参加資格者等が次に掲げる契約の履行に関し暴力行為を行い、逮捕され、又は逮捕を経ずに公訴が提起されたとき。</p>	
<p>ア 町発注契約及び県内の一般契約の履行の場合</p>	1 2 月
<p>イ 県外の一般契約の履行の場合</p>	9 月
<p>(2) 使用人が次に掲げる契約の履行に関し暴力行為を行い、逮捕され、又は逮捕を経ずに公訴が提起されたとき。</p>	
<p>ア 町発注契約及び県内の一般契約の履行の場合</p>	9 月
<p>イ 県外の一般契約の履行の場合</p>	6 月
<p>(3) 入札参加資格者等が業務に関し脱税行為により逮捕され、又は逮捕を経ずに公訴が提起されたとき。</p>	6 月
<p>(4) 入札参加資格者等が業務に関し、安全管理の措置の不適切により生じた事故について法令に違反し、県発注契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	1 月
<p>なお、業務における事故について、安全管理の措置が不適切であるとし措置要件に該当するものは、原則として入札参加資格者等が刑法、労働安全衛生法等の違反により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合とする。</p>	
<p>(5) 前4号に掲げる場合のほか、入札参加資格者等が業務に関し、業務関連法令（警備業法、薬事法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等をいう。）、労働関連法令（労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等をいう。）又は刑法その他の刑罰法令に重大な違反（当該法令違反</p>	

措 置 要 件	期 間
<p>により逮捕され、逮捕を経ずに公訴が提起され、又は監督官庁から処分を受けた場合等をいう。)をしたとき。</p>	
<p>ア 県内に本店を置く入札参加資格者等</p>	3月
<p>イ 県外に本店を置く入札参加資格者等</p>	2月
<p>(6) 入札参加資格者等が、町発注契約の入札に際し、入札者心得に違反したとき。</p>	2月
<p>(7) 入札参加資格者等が、町発注契約の入札に関し、入札執行事務に関して秘密とされている情報を聞き出そうとしたとき(脅迫的言辞の有無を問わない)。</p>	6月
<p>(8) 入札参加資格者が、町が発注する物品購入等の入札に関し、正当な理由なく落札決定後契約を締結しなかったとき。随意契約(不落における随意契約、プロポーザル方式等を含む)において、見積書を採用された場合その他契約準備段階に入ったと認められる場合に、正当な理由なく契約締結を拒否した場合も同様とする。</p>	3月
<p>(9) 入札参加資格者が、違約金等町発注契約に係る債務を滞納しているとき。</p>	納付が確認されるまで
<p>(10) 前各号に掲げる場合のほか、入札参加資格者又はその役員等が次のいずれかに該当し、町発注契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	
<p>ア 法定刑に死刑又は無期の懲役刑が含まれる犯罪の容疑により逮捕され、逮捕を経ずに公訴の提起がされ、又は当該犯罪により刑を宣告された場合</p>	6月
<p>イ 有期の禁錮刑若しくは懲役刑において上限が規定されていない犯罪の容疑により逮捕され、逮捕を経ずに公訴の提起がされ、又は当該犯罪により刑を宣告された場合</p>	4月
<p>ウ 禁錮以上の刑に当たる犯罪の容疑により逮捕され、逮捕を経ずに公訴が提起され、又は禁錮以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告された場合(ア又はイに該当する場合を除く)。</p>	2月
<p>(経営不振)</p>	
<p>13 入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当し、町発注契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	
<p>(1) 入札参加資格者が金融機関から取引停止となったとき。</p>	取引再開が確認されるまで

措 置 要 件	期 間
<p>(2) 入札参加資格者が破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の決定を受けたとき。</p> <p>(3) 入札参加資格者が民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続を申し立てたとき。</p> <p>(4) 入札参加資格者が会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続を申し立てたとき。</p> <p>(暴力団又は暴力団員)</p> <p>14 入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当し、町発注契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>(1) 入札参加資格者又はその役員等が暴力団員であると認められるとき。</p>	<p>破産手続廃止又は破産手続終結決定が確認されるまで</p> <p>再生計画の認可決定の確定が確認されるまで</p> <p>更生手続開始決定の確定が確認されるまで</p> <p>改善されたと認められるまで（措置を決定した日から当該改善が認められた日までの期間が12月を超えない場合にあつては、12月）</p>
<p>(2) 暴力団又は暴力団員が入札参加資格者の経営に実質的に関与しているとき。</p> <p>(3) 入札参加資格者又はその役員等がその属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用して</p>	<p>改善されたと認められるまで（措置を決定した日から当該改善が認められた日までの期間が12月を超えない場合にあつては、12月）</p> <p>改善されたと認められるまで（措置を決定した日から当該改善が認められた日ま</p>

措 置 要 件	期 間
<p>(4) 入札参加資格者又はその役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。</p>	<p>での期間が12月を超えない場合にあつては、12月) 改善されたと認められるまで(措置を決定した日から当該改善が認められた日までの期間が12月を超えない場合にあつては、12月)</p>
<p>(5) 前2号に掲げるもののほか、入札参加資格者又はその役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p>	<p>改善されたと認められるまで(措置を決定した日から当該改善が認められた日までの期間が12月を超えない場合にあつては、12月)</p>
<p>(6) 入札参加資格者が町発注契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。</p>	<p>12月</p>
<p>(7) 入札参加資格者が、町発注契約に係る下請契約等に当たり、第1号から第5号までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(前号に該当する場合を除く。)において、契約担当者が当該入札参加資格者に対して当該下請契約等の解除を求め、当該入札参加資格者がこれに従わなかったとき。</p>	<p>12月</p>
<p>(8) 入札参加資格者が、町発注契約を履行するに当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を契約担当者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。</p>	<p>6月</p>

措 置 要 件	期 間
<p>(その他)</p> <p>1 5 奈良県が入札参加停止の措置を講じた場合において、町長が入札参加資格停止を必要と認めたとき。</p> <p>1 6 町が「大淀町建設工事等に係る入札参加資格停止措置要領」による入札参加資格停止の措置を行ったとき。</p> <p>1 7 その他、審査会の議を経て、町長が、入札参加資格停止の措置を必要と認めたとき。</p>	<p>当該措置を決定した日から奈良県が行なう入札参加停止の措置が講ぜられている期間の範囲</p> <p>当該措置と同等の期間</p> <p>町長が必要と認める期間</p>

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名 様

大淀町長（氏名） 印

## 入札参加資格停止通知書

この度、貴社（殿）が ことは、誠に遺憾であります。  
よって、下記のとおり入札参加資格停止を行なうこととしたので通知します。  
今後は、かかる事態が生ずることのないよう十分注意されたい。（今後はかかる  
事態が生ずることのないよう十分に注意するとともに、今後の改善措置の詳細に  
ついて報告されたい。）

### 記

- 1 入札参加資格停止の理由
- 2 入札参加資格停止の期間



様式第2号（第7条関係）

年 月 日

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名 様

大淀町長（氏名） ⑩

## 入札参加資格停止期間変更通知書

先に、年 月 日付で、貴社（殿）に入札参加資格停止を行った旨を通知したところでありますが、この度、下記のとおり当該入札参加資格停止の期間を変更したので通知します。

### 記

- 1 従前の入札参加資格停止期間
- 2 変更後の入札参加資格停止期間
- 3 変更の理由

様式第3号（第7条関係）

年 月 日

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名 様

大淀町長（氏名） 印

## 入札参加資格停止解除通知書

先に、年 月 日付で、貴社（殿）に入札参加資格停止を行なった旨を通知したところですが、この度、当該入札参加資格停止を解除したので通知します。

様式第4号（第10条関係）

年 月 日

## 入札参加資格停止公表書

大淀町長（氏名） ⑩

下記のとおり入札参加資格停止を行います。

### 記

1 業社名 所在地

商号又は名称

代表者氏名

2 入札参加資格停止の期間

3 入札参加資格停止の理由